

あしぎん投資一任サービス

Story^{ストーリー}

半期コラム

ニュースに右往左往しない『鈍感力』の活用
～良いニュースも悪いニュースも株価の反応は続かない～

2025年7月作成

folio

ニュースに右往左往しない『鈍感力』の活用

～良いニュースも悪いニュースも株価の反応は続かない～

4月2日のトランプ米大統領による相互関税の発表に続き、6月13日にはイスラエルによるイラン核関連施設への攻撃が開始されるなど急を告げるニュースが報道されました。一方、こうしたニュースの株式市場などへの影響はどのくらい大きく／長く継続するのでしょうか？それが分かれば投資家の皆さんもこうしたニュースに過剰に動揺せず落ち着いて対処できそうに思えます。

本稿ではニュースに対する株価の反応の仕方とその持続性を検証するため、直近5年の大手メディアによる「今年の10大ニュース（海外）」で第1位を獲得したニュース（注1）に対して、米株式市場のニュース後の反応を分析するイベント・スタディを実施しました。その結果、ニュースの好悪に関係なく発表後の株価の反応は1～3週間で日を追って急速に影響が薄まり、1ヵ月も経過すれば株価は報道当初の水準に戻り、悪いニュースであっても報道の2ヵ月目以降には報道日の株価と比べてプラスで推移する傾向が確認されました。

検証結果から判断すると、取り上げた事例におけるニュースの「賞味期限」は長期投資の目線からみて比較的「短命」だと言えます。同時に株価にも一時的な過剰反応が見受けられました。そのため、悪い（良い）ニュースに狼狽（熱狂）して売り（買い）を実行してしまうことは、不必要な損切りや高値掴みを招きかねず、長期的な資産形成の妨げとなる恐れがあります。したがって、ニュースに振り回されることを回避するシンプルな対処法として「あしぎん投資一任サービスSTORY」（以下「STORY」）と「鈍感力」で乗り切る資産運用をご案内します。

※注1

主なソース（1）読売新聞「発表！読者が選んだ海外10大ニュースの過年度履歴、（2）時事通信「時事通信社が選ぶ10大ニュース特集」の過年度履歴

目次

1. 世界的な重大ニュースと株価との関係のケース・スタディ

大手メディア「今年の10大ニュース」で第1位に取り上げられた4つの世界的な重大ニュース

2. ネガティブなニュース報道後のイベント・スタディ

ネガティブなニュースの「賞味期限」は20営業日程度？

3. ポジティブなニュースの事例確認

“良いニュース”でも株価のポジティブな反応短命な事例が確認される

4. 「鈍感力」を活用した長期投資を

「STORY」を活用して、「鈍感力」と相性の良い長期投資で好パフォーマンスの獲得を

世界的な重大ニュースと株価との関係のケース・スタディ

人はリスクから逃れられません。政治、経済、気象、災害など様々な分野で不確実性が存在するからです。無論、投資の結果も不確実性の影響下にあります。加えて、不確実性に対する人々の感じ方も一定ではありません。例えば想定外のネガティブなニュースが報じられ、人々が「将来の不確実性がより高まった」と感じれば市場参加者の心理（センチメント）は悪化し、株式市場は下落するでしょう。

最近でも4月2日のトランプ米大統領による相互関税の発表に続き、6月13日にはイスラエルによるイラン核関連施設への攻撃が開始されるなど重大ニュースが飛び込んできました。その度に株式市場が大きく下落の様子を見ると不安に思う方も多いでしょう。

一方、こうした重大ニュースの影響はどのくらい続くのでしょうか？それが分かれば落ち着いて対処する一助になるかもしれません。そこで次ページの表1で2020年以降、金融市場にインパクトを与えた重大ニュースとして大手メディアによる「今年の10大ニュース（海外）」で第1位を獲得した事例を4つ取り上げました。

表1 過去5年間の重大ニュース

内容	発令/開始/初動 年月日	リスクの種類
新型コロナウイルス・パンデミック宣言	2020年3月11日	感染症リスク
ロシアのウクライナ侵攻	2022年2月24日	地政学リスク
2023年 イスラエルとハマスの衝突	2023年10月7日	地政学リスク
米国が相互関税の導入を発表	2025年4月2日	政治経済リスク

*表1について信頼できると考えられる情報を用いて抽出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

これらはそれぞれのイベントの「初動日」が比較的明確であり、次章以降で取り上げるイベント後の株式市場の動きを分析するイベント・スタディに向いているためです。また、株式市場におけるニュースや情報の賞味期限を観測するのに、起点日以降の株価の変化を日々経過観測するイベント・スタディは大変有益です。

ネガティブなニュース報道後のイベント・スタディ

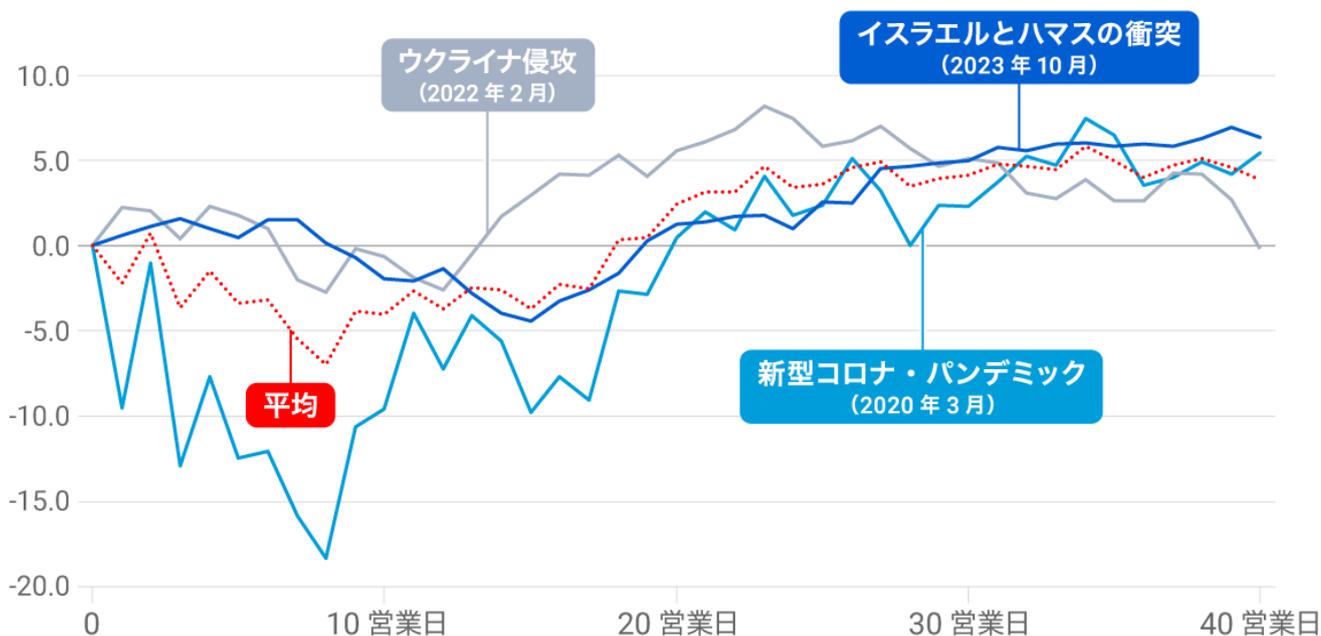
図1ではまず2020年～2023年に起きた3つのニュースの報道日を起点として営業日ベースの経過日数を横軸に、縦軸にはS&P500の動きを同じく起点日をゼロとして観測した結果です。古い順に

1. 新型コロナ感染症でWHOがパンデミック宣言を出した2020年3月11日
2. ロシアがウクライナに侵攻した2022年2月24日
3. イスラエルとパレスチナ武装組織ハマスが衝突した2023年10月7日

がそれぞれの起点日です（トランプ相互関税は後述）。

例えば、図1の水色の線は新型コロナのケースですが、新型コロナでは死者・感染者数共に急増しロックダウンを強いられる事態となりました。S&P500も「未曾有の危機」を目の前にして当時急落しましたが、このネガティブな株価の反応も8営業日目を大底に9営業日目で反転しています。そして20営業日目付近でS&P500は既に起点日の水準に回復し、その後は起点日比でプラス圏で推移していました。30～40営業日になると株価はプラス圏を維持したまま、何事もなかったかのように変動も小幅になっています。

図1 3つのニュース後のS&P500のイベント・スタディ



* グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* Bloombergが提供するS&P500（配当込み）の終値データ（現地通貨ベース）を基に、2020年3月11日、2022年2月24日、2023年10月7日を起点として騰落率の推移をFOLIOにて計算したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

他の2つのケース（ウクライナ:灰色、イスラエル:濃い青）でもS&P500は概ねそれぞれ12営業日目（ウクライナ）、15営業日目（イスラエル）付近で反転した後、14営業日並びに19営業日目で起点日の水準を回復し、それ以降はプラス圏で小幅な変動で推移しています。無論、その間も追加のニュースも報道されるでしょうし、不安を増幅させるような有識者のコメントも多く寄せられます。「落ちるナイフをつかむな」や「今度ばかりは別だ」のような格言めいた意見もSNS上を筆頭に数多く登場するのがこの時期です。そうした報道の過熱化も相まって人々の心象（センチメント）は悪化し、市場参加者の多くは身をすくめてしまいがちですが、株式市場は意外と底堅いようです。

赤い点線はこれら3つのネガティブ・イベント後の平均ですが、平均でみてもネガティブ・イベントの影響は比較的「短命」であることがわかります。ちょうど8営業日目前後でピークアウトを迎え、その後は回復のトレンドに向かっているからです。

前回のコラムでも触れたように相場急落時には「機関投資家等によるリスク調整の売り」が生じます。ルールに縛られている機関投資家やレバレッジを利用している個人投資家は「リスク量もしくは含み損が基準以上に抵触すると持ち高を強制的に解消する必要が出てくる」からです。あるいは、普通に狼狽して売ってしまう投資家もいるでしょう。

強制にせよ狼狽にせよこれらの売りの執行は「情報に基づかないトレード」と言えましょう。なぜなら単なる「自己の都合の売り」だからです。またリスク量調整の売りの場合、調整が済めばそれ以上売る必要も（当面は）ありませんので短期で収束する傾向があります。このこともネガティブ・イベントの影響がそう長くは継続しない理由のひとつと言えるでしょう。

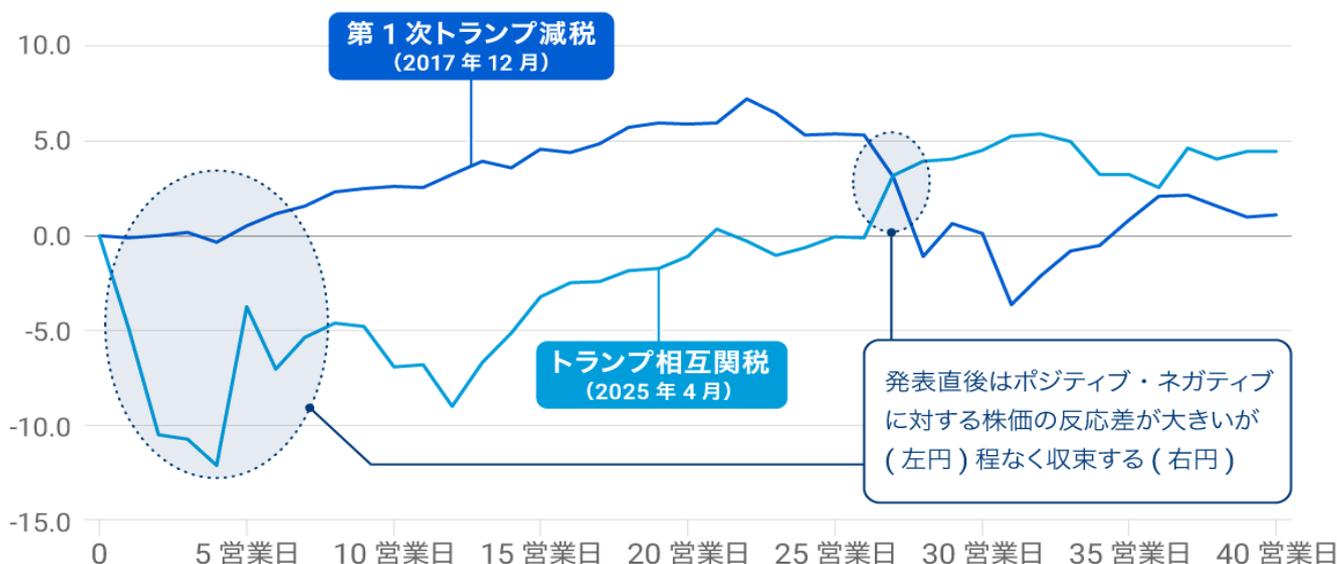
ポジティブなニュースの事例確認

先ほど図1はどちらかというと”悪いニュース”ばかりを取り上げましたが、”良いニュース”の場合はどうか？について調べたのが図2です。

図2では

- a. トランプ米大統領が各国に相互関税の導入を発表した2025年4月2日を”悪いニュース”、それと対比させるため
- b. 第一次トランプ政権時代の「トランプ減税（2017年12月22日）」を”良いニュース”として取り上げています。尚、図2のフォーマットや分析のフレームワークは図1と同じで分析対象もS&P500と同様です。

図2 トランプ関税とトランプ減税 (S&P500 イベント・スタディ)



*本グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* Bloombergが提供するS&P500（配当込み）の終値データ（現地通貨ベース）を基に、2017年12月22日、2025年4月2日を起点として騰落率の推移をFOLIOにて計算したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

図2の水色ラインが悪いニュース（a. トランプ関税）、濃い青のラインが良いニュース（b. トランプ減税）です。

悪いニュースでは起点日直後の急落とリバウンドを経て、12営業日近辺から株価は底入れして、25営業日目あたりでS&P500は起点日のレベルまでほぼ回復し、その後はプラス圏での小幅な動きとなっています。

一方、良いニュースの動きはそれと対照的でした。起点日以降S&P500は25営業日前後まで緩やかな上昇トレンド形成しながらプラス圏内で推移し、一転して急落しました。その上、悪いニュースのリターンが良いニュースのリターンを上回るという「リターンの逆転(リターン・リバーサル)現象」もこの場合には観測されました。

今回確認した事例では（1）ポジティブなイベントの影響もまた「短命」（図2の濃い青のラインも20営業日前後がピーク）であるかもしれないということと、（2）当初は拡大したネガティブなイベントの影響とポジティブなイベントの影響も高々25営業日程度の間に関転・収束してしまう、という点です。

つまり、ニュースの好悪に関係なく「ニュースへの無関心な姿勢」を敢えて貫く方が、狼狽売りや高値掴みを回避し、長期的な資産形成には役立つと言えます。

「鈍感力」を活用した長期投資を

鈍感力」とは故渡辺淳一氏の著書名で2007年の流行語トップ10にも選ばれ話題になりましたが、2025年現在でも通用する概念でしょう。

これは「気にしない」「受け流す」といった“鈍感さ”を敢えて利用する“スルースキル”を指しますが、資産運用は鈍感力を生かす好機の場合でしょう。なぜなら、これまで見てきたニュース以外でも、歴史に刻まれる事件や事故、ハプニングやショックは多々ありますが、その際、資産運用上で最も貢献した意思決定力は「鈍感力」かもしれないからです。

ここでの「鈍感力」は、いたずらに「ほったらかしたままにいる」ことを推奨しているわけではありません。前述のように重大ニュースでも株価の反応は短期で収束する傾向を「見極めた」上で、機会を損なわないようにしようという「戦術としての鈍感さ」を指しています。

とはいえ、鈍感力にも「許容や我慢のできる・できない」レベルの違いに個人差が存在するでしょう。

そうした個人差を反映した運用をご提案するため、「STORY」のベーシックコースでは選択肢として「リスク許容度」に応じた5通りのスタイル（「保守型」「安定型」「普通型」「成長型」「積極成長型」）を準備しています。いずれのスタイルでも、リスクに備えるために異なる値動きをする8つの資産に分散投資を行っており、ご自身の「リスク許容度」に応じたスタイルをご選択いただけます。

また、「STORY」のAIコースでは、8つの資産に分散投資を行うことに加えて、AIによる将来予測を活用することであらゆる局面に対応することを目指しています。その結果、主にリスクに着目した分散投資を行うベーシックコースと比較して、より機動的な投資配分変更を行うことで異なる値動きをすることが期待されます。

このように、「STORY」では、お一人お一人のお考えに合わせて、多彩な運用戦略を選択いただくことができます。最も納得感を感じられる方針で運用をお任せいただくことは、安心感にもつながり、「鈍感力」の発揮に役立つと考えられます。

ここまでのケース・スタディで確認したように、ニュースに端を発する短期的な相場変動に振り回されてしまうことは、長期的な資産形成の妨げとなり得ます。長期的な資産形成と相性が良い戦略的な「鈍感力」を活用するためにも、「STORY」をご利用いただけることを切に願っております。

※本コラムについて

- ・投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、作成時点での株式会社FOLIOの見解をご紹介するために作成した資料です。
- ・記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。
- ・信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

「あしぎん投資一任サービス STORY」に関するご注意事項

- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は、株式会社 足利銀行（以下「足利銀行」といいます。）が、足利銀行が提携する投資運用業者（以下「投資運用業者」といいます。）である株式会社FOLIOを代理してお客さまと投資運用業者との投資一任契約を締結させ、また、足利銀行がお客さまの運用資産の発注・管理等を行う投資一任サービスです。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は、預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、元本保証および利回り保証のいずれもなく、また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」投資一任契約にはクーリング・オフ制度は適用されません。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」の利用開始にあたり、足利銀行内に預金口座および証券口座開設が必要です。法人のお客さまは、現在お申し込みいただけません。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は投資一任契約に基づくものであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約の締結にあたっては、契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をよくご確認いただき、ご負担いただく費用およびリスク等について十分にご理解いただき、ご自身でご判断ください。

「あしぎん投資一任サービス STORY」のリスクと費用について

- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は投資対象となる8種類のラップ専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- お客さまには運用にかかる費用として、保有投資信託の時価評価額に対して1.54%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- 「信託報酬」(X)は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率(Y)を足し合わせた“実質的な信託報酬(X+Y)”は、投資対象ファンド毎において異なります。なお、当該ETFの経費率(Y)は、0.03%~0.49%（年率）程度となります。また、「あしぎん投資一任サービス STORY」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額はA Iコースでは0.218%~0.399%（年率）程度、「ベーシックコース」においては0.27%~0.46%（税込・年率）程度、となります。これらの数値は2025年6月25日時点における最新の目論見書の情報をもとに記載しており、将来変更される可能性があります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用およびリスク等につきましては、投資一任契約に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。

本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「あしぎん投資一任サービス STORY」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●登録金融機関

株式会社足利銀行 登録金融機関：関東財務局（登金）第43号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会